

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 武治
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	715,165	731,496	6,663,904
経常損失 () (千円)	456,858	286,152	792,611
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	332,453	259,061	983,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,037	298,128	1,015,250
純資産 (千円)	9,183,614	8,158,837	8,491,533
総資産 (千円)	13,215,445	12,151,515	12,844,764
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	191.57	149.89	567.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	67.1	66.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第120期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第120期第1四半期連結累計期間及び第121期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染流行の長期化による世界経済の機能不全を背景とした経済活動の衰退や株式市場の混乱がみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、女川原子力発電所2号機が新規規制基準に基づく安全審査の合格を決めたことなど、再稼働への動きが一部見られましたが、再稼働時期については不透明であり、依然として厳しい環境が続いております。

このような事業環境の中、パルプ事業におきましては、インドネシアの新設火力発電所であるチレボン石炭火力発電所2号機や柏崎刈羽原子力発電所7号機向け、川内原子力発電所1、2号機向けの販売が中心となりました。しかしながら、大口案件がなかった事により、当第1四半期連結累計期間においても前年同期に引き続き低調に推移いたしました。

メンテナンス事業におきましては、既存ニーズの掘り下げにより受注範囲の拡大は見られましたが、例年第1四半期は季節的要因から閑散期に該当しており、これに伴い売上対象の多くが小口工事となった事から、売上高は前年同期に引き続き低調に推移いたしました。

新規事業におきましては、草創期を脱しはじめている事業もあり、その進捗につきましても概ね期初の計画通りに推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は731百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の絶対量不足が大きく影響したことから、営業損失314百万円（前年同期は営業損失476百万円）、経常損失286百万円（前年同期は経常損失456百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失259百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ693百万円減少し、12,151百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が294百万円、仕掛品が458百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,397百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ360百万円減少し、3,992百万円となりました。この主な要因は、買掛金が114百万円、未払費用が117百万円、長期借入金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ332百万円減少し、8,158百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が293百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		1,793,000		1,286,250		543,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,720,100	17,201	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	1,793,000	-	-
総株主の議決権	-	17,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	64,600	-	64,600	3.6
計		64,600	-	64,600	3.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,510	3,202,694
受取手形及び売掛金	4,022,940	2,625,491
製品	147,113	145,552
仕掛品	989,100	1,448,085
原材料	115,462	138,631
その他	44,679	80,297
貸倒引当金	17,000	17,000
流動資産合計	8,210,807	7,623,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,647,866	1,620,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,966	1,753,897
その他(純額)	364,943	332,721
有形固定資産合計	3,837,776	3,707,415
無形固定資産	14,800	40,938
投資その他の資産		
投資有価証券	491,535	457,545
繰延税金資産	190,756	223,717
その他	102,688	101,745
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	781,380	779,409
固定資産合計	4,633,956	4,527,762
資産合計	12,844,764	12,151,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,560	286,437
1年内返済予定の長期借入金	312,612	312,612
未払費用	227,975	110,884
未払法人税等	17,293	6,618
賞与引当金	28,647	58,000
その他の引当金	33,749	21,057
その他	244,792	436,598
流動負債合計	1,265,630	1,232,206
固定負債		
長期借入金	2,109,235	2,031,082
役員退職慰労引当金	282,138	32,912
退職給付に係る負債	696,226	696,476
固定負債合計	3,087,600	2,760,470
負債合計	4,353,230	3,992,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,853,736	6,560,107
自己株式	213,748	213,748
株主資本合計	8,469,987	8,176,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,435	1,202
退職給付に係る調整累計額	12,889	18,723
その他の包括利益累計額合計	21,545	17,521
純資産合計	8,491,533	8,158,837
負債純資産合計	12,844,764	12,151,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	715,165	731,496
売上原価	900,972	789,131
売上総損失()	185,807	57,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,505	44,423
給料手当及び賞与	81,862	70,029
賞与引当金繰入額	15,010	10,727
退職給付費用	4,411	4,144
役員退職慰労引当金繰入額	4,362	4,375
減価償却費	7,183	5,073
その他	132,342	118,507
販売費及び一般管理費合計	290,678	257,280
営業損失()	476,485	314,915
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2,558	2,581
受取賃貸料	6,853	7,069
持分法による投資利益	13,639	13,542
その他	4,904	10,110
営業外収益合計	27,963	33,311
営業外費用		
支払利息	2,055	1,904
減価償却費	491	491
その他	5,788	2,151
営業外費用合計	8,336	4,548
経常損失()	456,858	286,152
特別利益		
受取補償金	-	5,891
特別利益合計	-	5,891
特別損失		
固定資産除却損	687	-
特別損失合計	687	-
税金等調整前四半期純損失()	457,545	280,260
法人税、住民税及び事業税	2,970	3,500
法人税等調整額	128,062	24,699
法人税等合計	125,092	21,199
四半期純損失()	332,453	259,061
親会社株主に帰属する四半期純損失()	332,453	259,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失()	332,453	259,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,009	33,232
退職給付に係る調整額	425	5,833
その他の包括利益合計	5,583	39,066
四半期包括利益	338,037	298,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,037	298,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	121,364千円	115,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,709	20.0	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,566	20.0	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	489,354	225,810	715,165	-	715,165
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	489,354	225,810	715,165	-	715,165
セグメント損失()	225,114	75,304	300,419	176,066	476,485

(注) 1. セグメント損失()の調整額 176,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	455,351	276,144	731,496	-	731,496
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	455,351	276,144	731,496	-	731,496
セグメント損失()	128,401	20,798	149,200	165,714	314,915

(注) 1. セグメント損失()の調整額 165,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	191円57銭	149円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	332,453	259,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	332,453	259,061
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,455	1,728,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である岡野クラフト株式会社は、福島第一原子力発電所の事故に伴い東京電力ホールディングス株式会社へ請求しておりました賠償金額が決定し合意しております。合意内容は次のとおりです。

1. 賠償金額 125百万円(特別利益として計上)
2. 合意締結日 2020年3月24日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井 秀夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。